

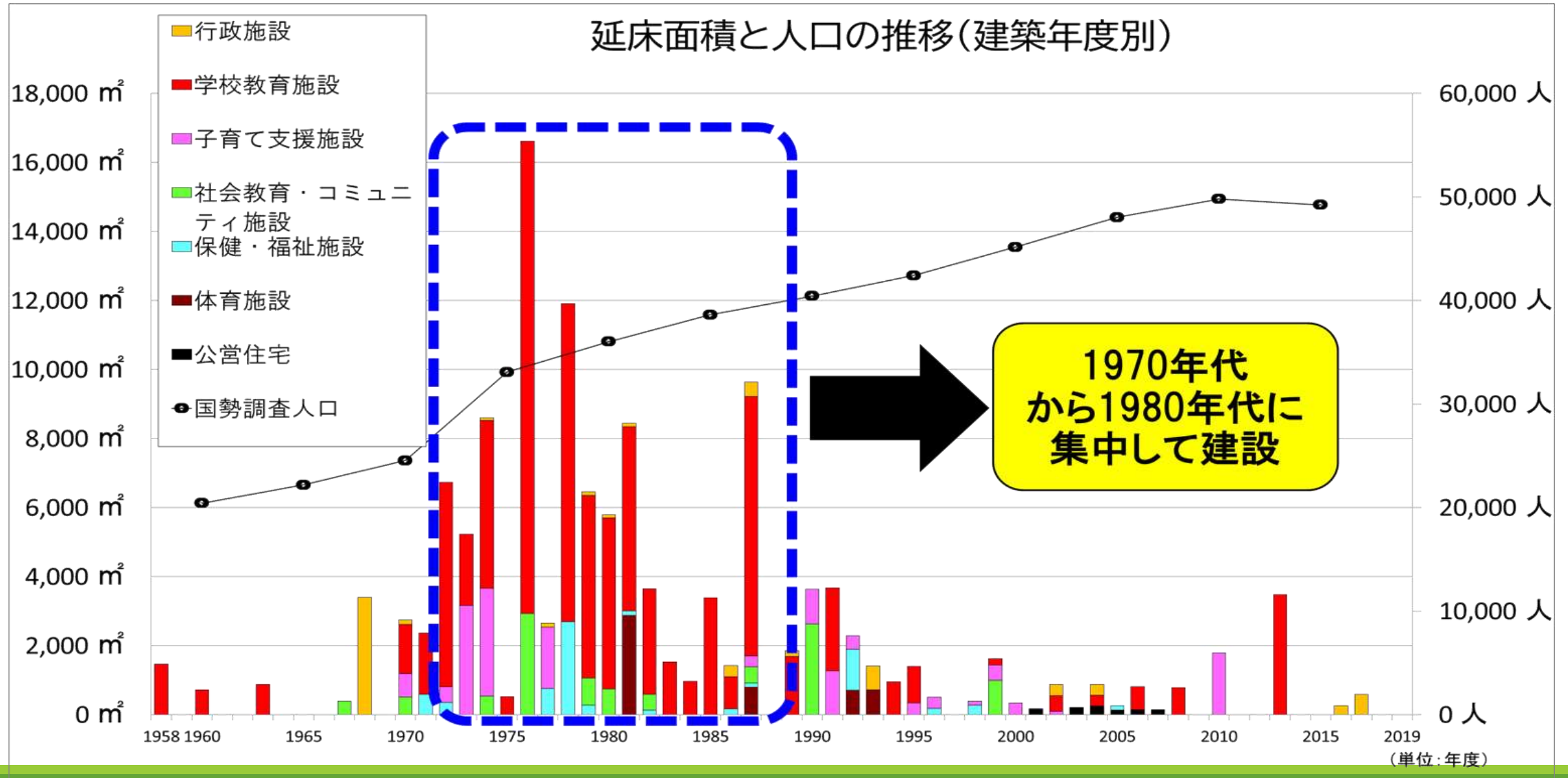
東浦町を取り巻く現状と課題

～持続可能な東浦町の公共施設を目指して～

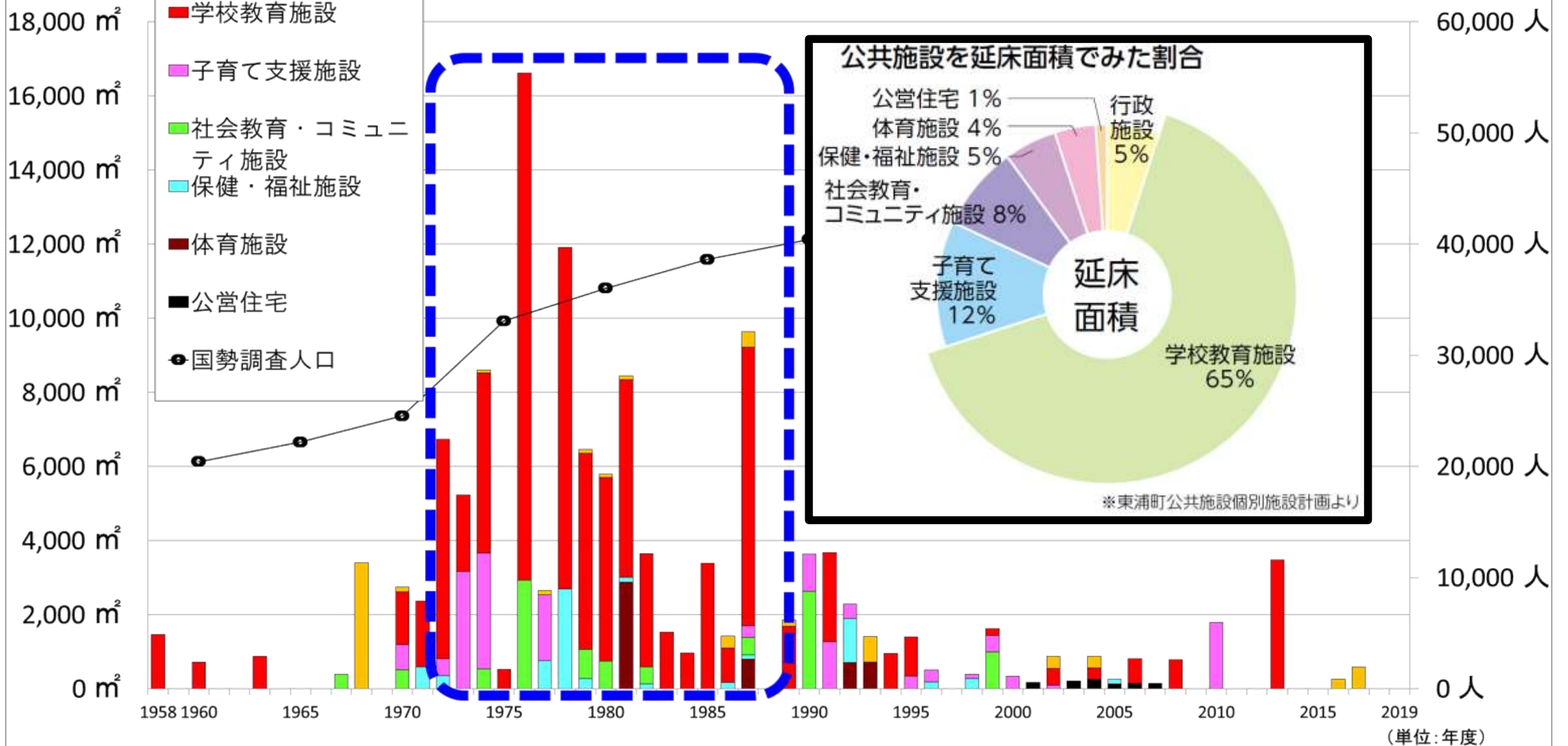
目次

- 1 東浦町の公共施設の現状
- 2 公共施設の課題

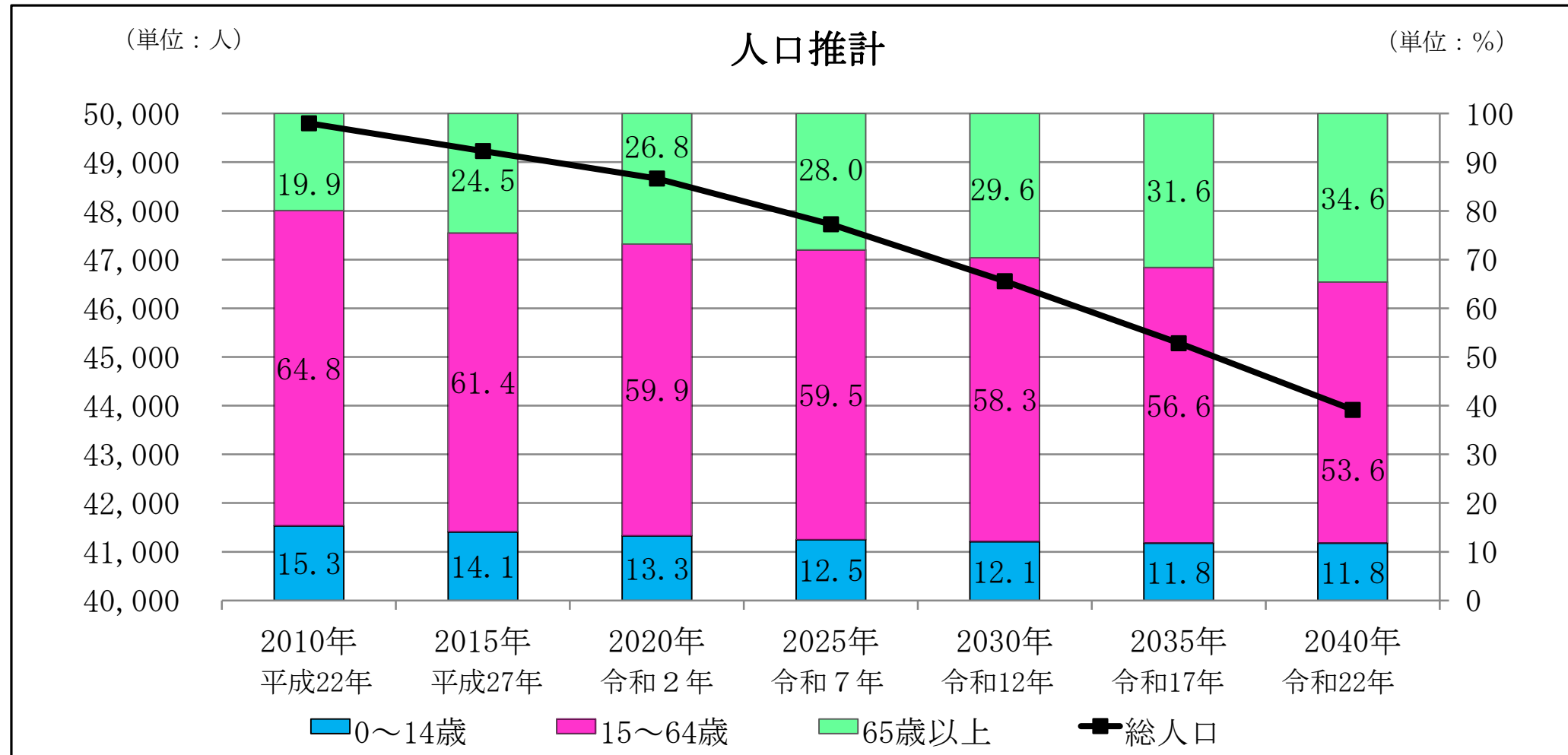
1 東浦町の公共施設の現状



延床面積と人口の推移(建築年度別)



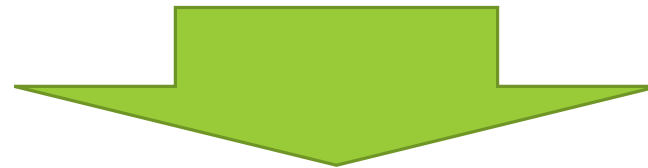
東浦町も、人口減少、生産年齢人口は減少



施設類型	施設名	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	備考
行政施設	庁舎	1	8	5,663	
	消防団詰所	6	6	600	
	防災倉庫	3	3	723	
	総合ボランティアセンター	1	1	147	
学校教育施設	小学校	7	57	51,076	
	中学校	3	29	32,987	
	学校給食センター	1	1	3,475	
子育て支援施設	保育所	8	10	10,951	
	児童館 総合子育て支援センター	7	11	4,368	○緒川児童クラブ室の棟数は北部防災倉庫に含む。 ○石浜西児童館の施設数及び棟数は総合子育て支援センターに含む。
	なかよし学園	—	1	324	施設数は森岡保育園に含む。

社会教育・コミュニティ施設	文化センター	1	1	1,994	
	コミュニティセンター 藤江公民館	6	6	4,371	緒川コミュニティセンター駐車場(児童クラブ、北部防災倉庫下駐車場部分)の棟数は北部防災倉庫に含む。
	中央図書館	1	1	2,635	
	郷土資料館	1	3	1,000	
	はなのき会館	—	—	453	施設数及び棟数は体育館に含む。
	旧高齢者ふれあい施設ひだまり	—	—	114	施設数及び棟数は総合ボランティアセンターに含む。
保健・福祉施設	福祉センター	1	1	1,187	
	老人憩の家 東ヶ丘交流館	7	8	1,987	緒川新田老人憩の家の施設数及び棟数は緒川新田児童館に含む。
	保健センター	1	2	1,040	
	勤労福祉会館	1	1	2,579	
	高齢者相談支援センター	—	—	115	施設数及び棟数は勤労福祉会館に含む。
	体育館	1	1	2,872	
体育施設	ふれあいセンター 藤江コミュニ	3	3	2,233	
	公営住宅 町営住宅	2	24	1,008	
合計		62	178	133,901	

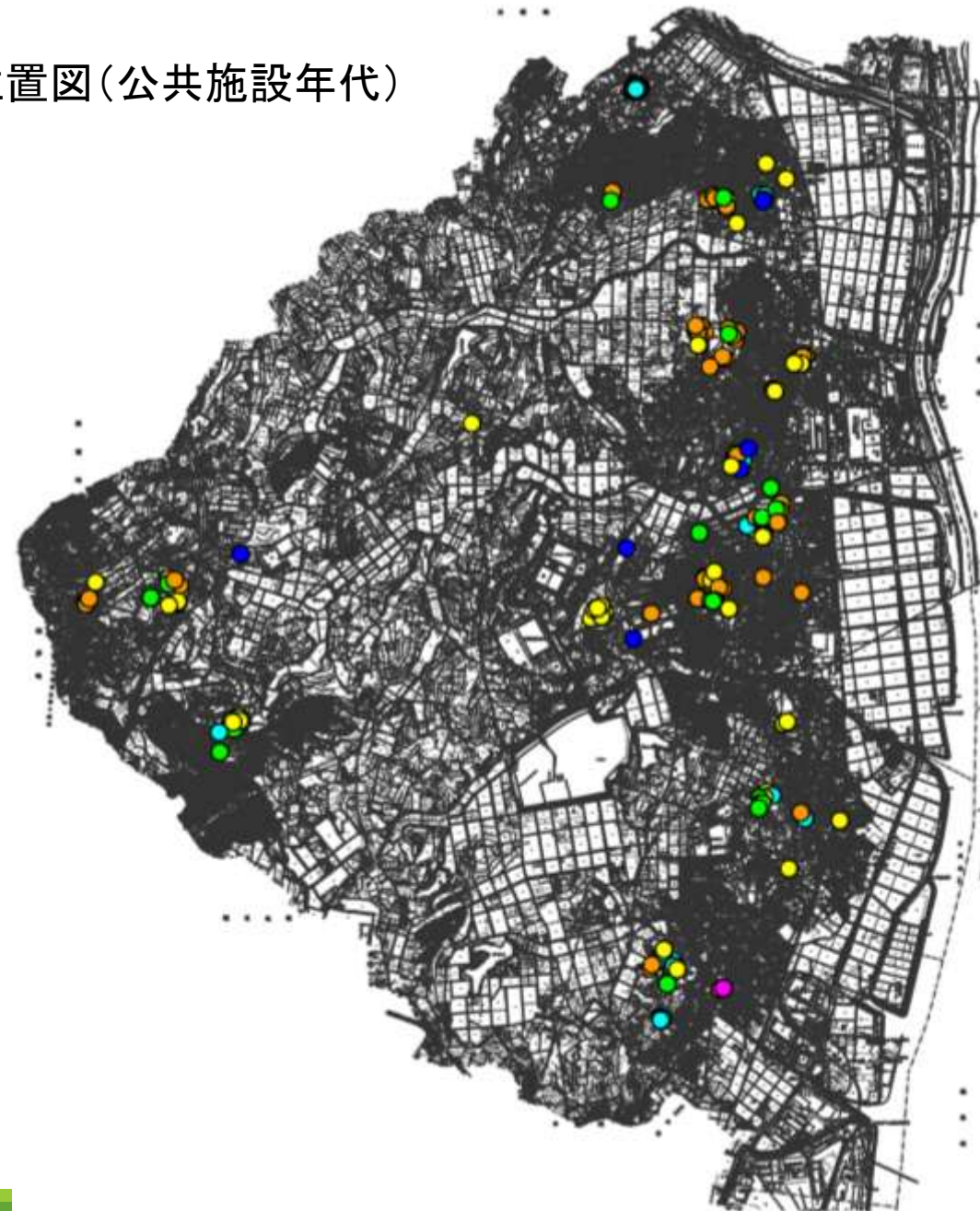
	施設数	棟数	延床面積
合計	62施設	178棟	133,901m ²



文化センター 67個分

合計	62	178	133,901	
----	----	-----	---------	--

位置図(公共施設年代)



建築年

- 1950～1959年
- 1960～1969年
- 1970～1979年
- 1980～1989年
- 1990～1999年
- 2000～2009年
- 2010～2019年

森岡地区

建築年

- 1950～1959年
- 1960～1969年
- 1970～1979年
- 1980～1989年
- 1990～1999年
- 2000～2009年
- 2010～2019年





緒川地区

建築年

- 1950～1959年
- 1960～1969年
- 1970～1979年
- 1980～1989年
- 1990～1999年
- 2000～2009年
- 2010～2019年

石浜地区

建築年

- 1950～1959年
- 1960～1969年
- 1970～1979年
- 1980～1989年
- 1990～1999年
- 2000～2009年
- 2010～2019年



生路地区

建築年

- 1950～1959年
- 1960～1969年
- 1970～1979年
- 1980～1989年
- 1990～1999年
- 2000～2009年
- 2010～2019年

東浦町体育館・はなのき会館

生路小学校

生路コミュニティセンター

生路保育園

生路消防団詰所

生路児童館

生路老人憩の家

藤江地区

建築年

- 1950～1959年
- 1960～1969年
- 1970～1979年
- 1980～1989年
- 1990～1999年
- 2000～2009年
- 2010～2019年



新田地区

建築年

- 1950～1959年
- 1960～1969年
- 1970～1979年
- 1980～1989年
- 1990～1999年
- 2000～2009年
- 2010～2019年



新田地区 (東ヶ丘)

建築年

- 1950～1959年
- 1960～1969年
- 1970～1979年
- 1980～1989年
- 1990～1999年
- 2000～2009年
- 2010～2019年

西部中学校

東ヶ丘交流館

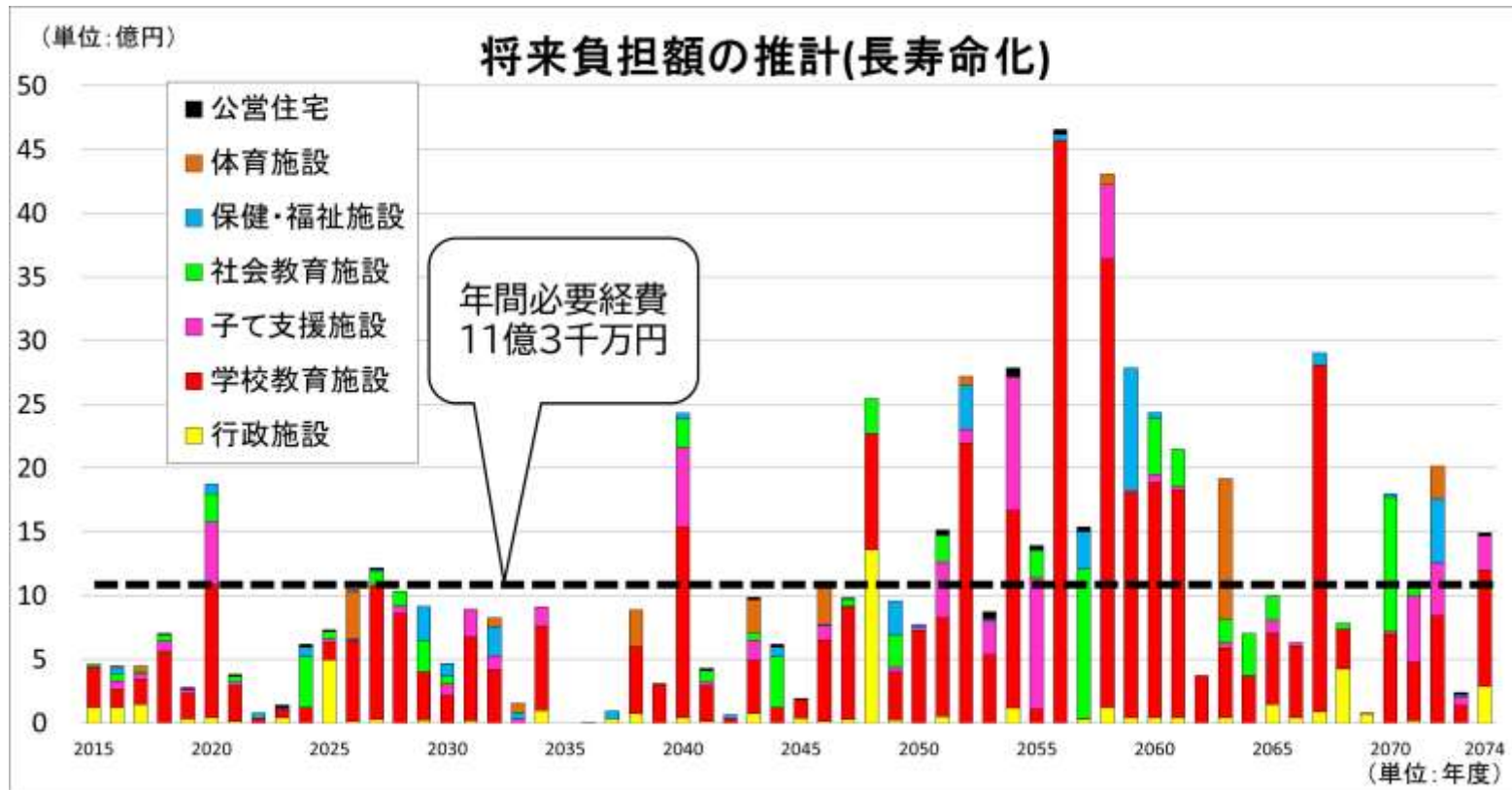
西部ふれあいセンター

2 公共施設の課題

60年間に想定される維持管理・更新費用

681億2千万円

※目標耐用年数(鉄筋コンクリート造80年の場合)
光熱水費等のランニングコストを含まず



今のまま施設を維持し続ける
には、
毎年11億3千万円必要！

60年間に推計される費用に対し、投資可能額は？

過去10年の修繕及び更新費用を集計すると...

建物

2010	320,876,955
2011	71,248,800
2012	715,287,562
2013	130,130,490
2014	244,261,440
2015	463,045,680
2016	463,598,532
2017	457,545,386
2018	712,892,448
2019	284,353,760
合計	3,863,241,053

÷ 10 = 386,324,105円
年 3億8千6百万円

2015年度～ 2074年度の60年間で
約681億2,000万円が必要。

年間にすると約11億3,000万円が必要



町で公共施設(建物)の更新・修繕にかけた
経費(過去10年)の年平均は約3億8,000万円！

つまり、「今」ある施設を「同じ姿のまま」
更新・修繕しようとする...
毎年、約7億5,000万円が不足します。

税金の使い方

図1 普通会計決算の推移（歳入）

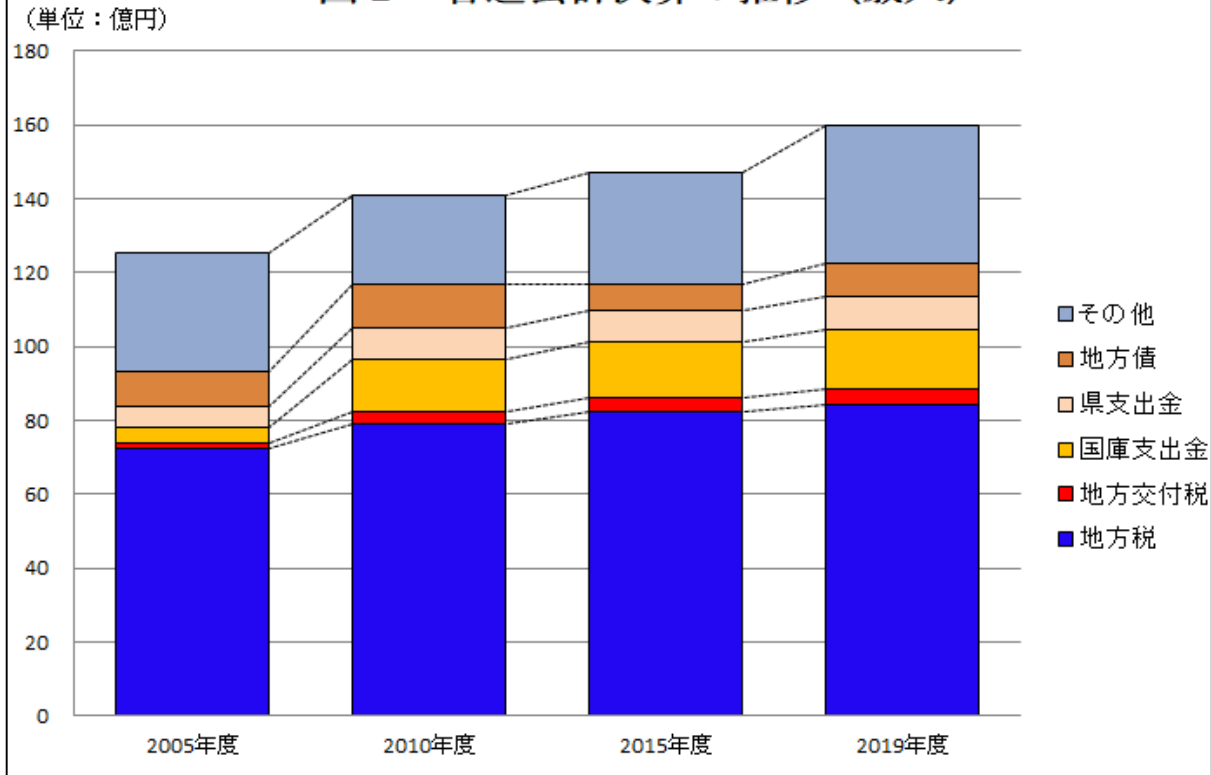
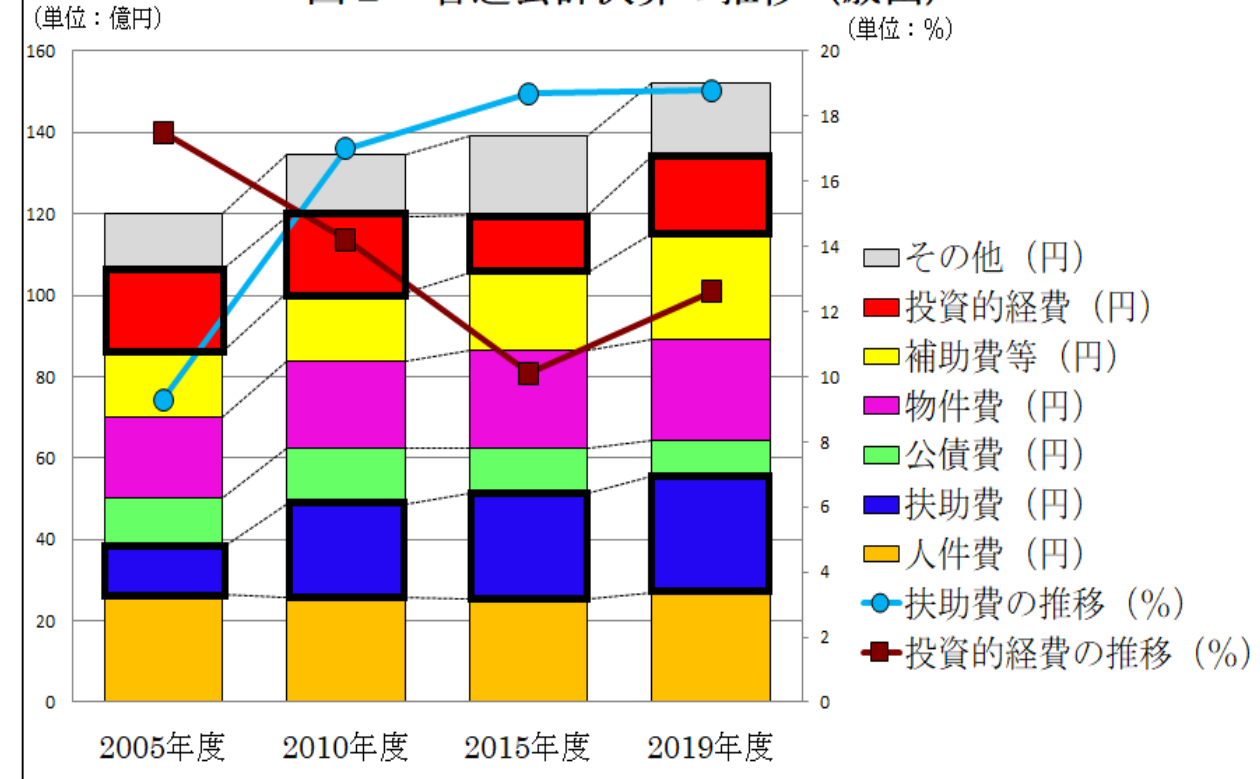


図2 普通会計決算の推移（歳出）



歳入・・・町に入ってくるお金

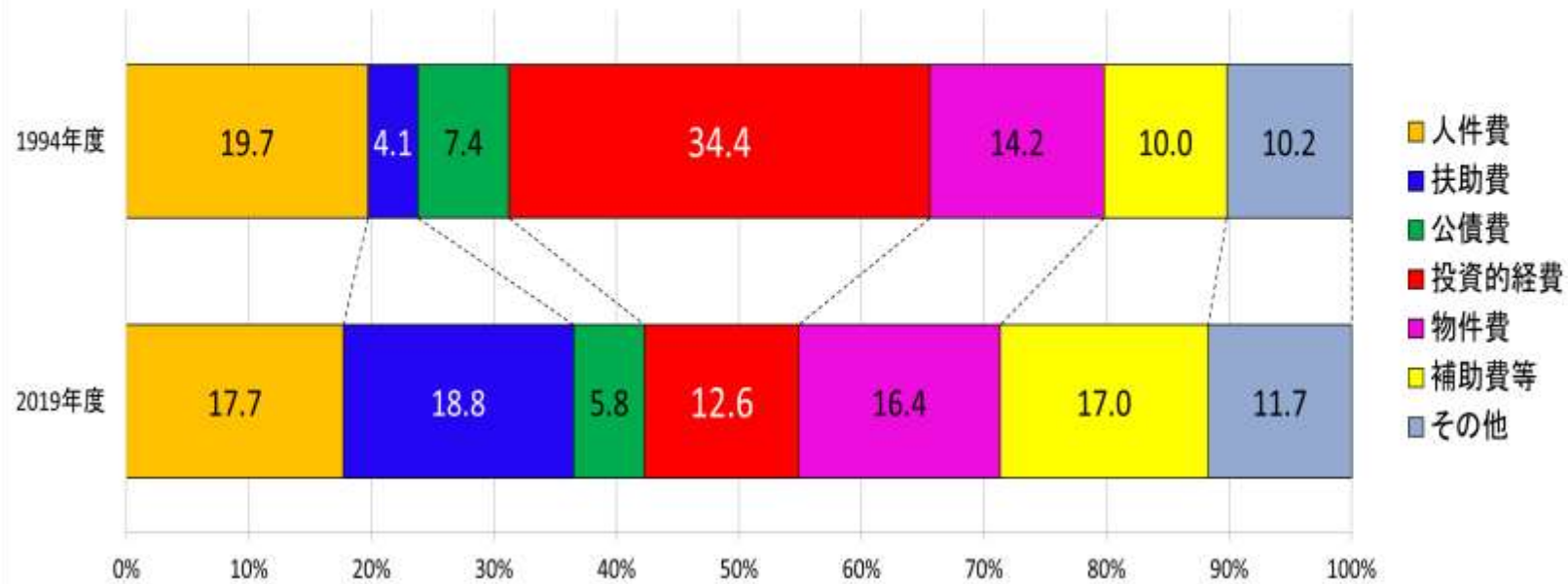
歳出・・・町から支払うお金

扶助費・・・ふくし関係や医療などにかかるお金

投資的経費・・・公共施設の維持管理や建て替えにかかるお金

1994年と2019年で歳出の目的を比べてみると

図3 1994年度と2019年度の歳出割合比較（普通会計）



税収の課題

税収は人口減少等によりこれから減っていく。

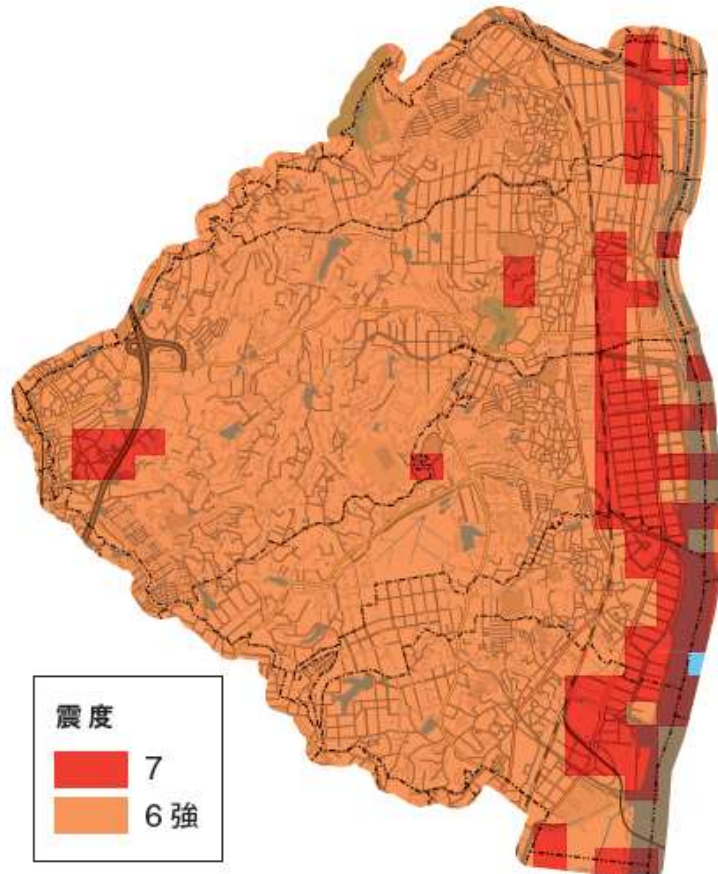
維持管理・更新にかけられるお金の割合も扶助費の増加により減る可能性が高い。

扶助費の割合が14.7ポイント ⬆

投資的経費の割合が21.8ポイント ⬇

南海トラフ地震の震度分布図

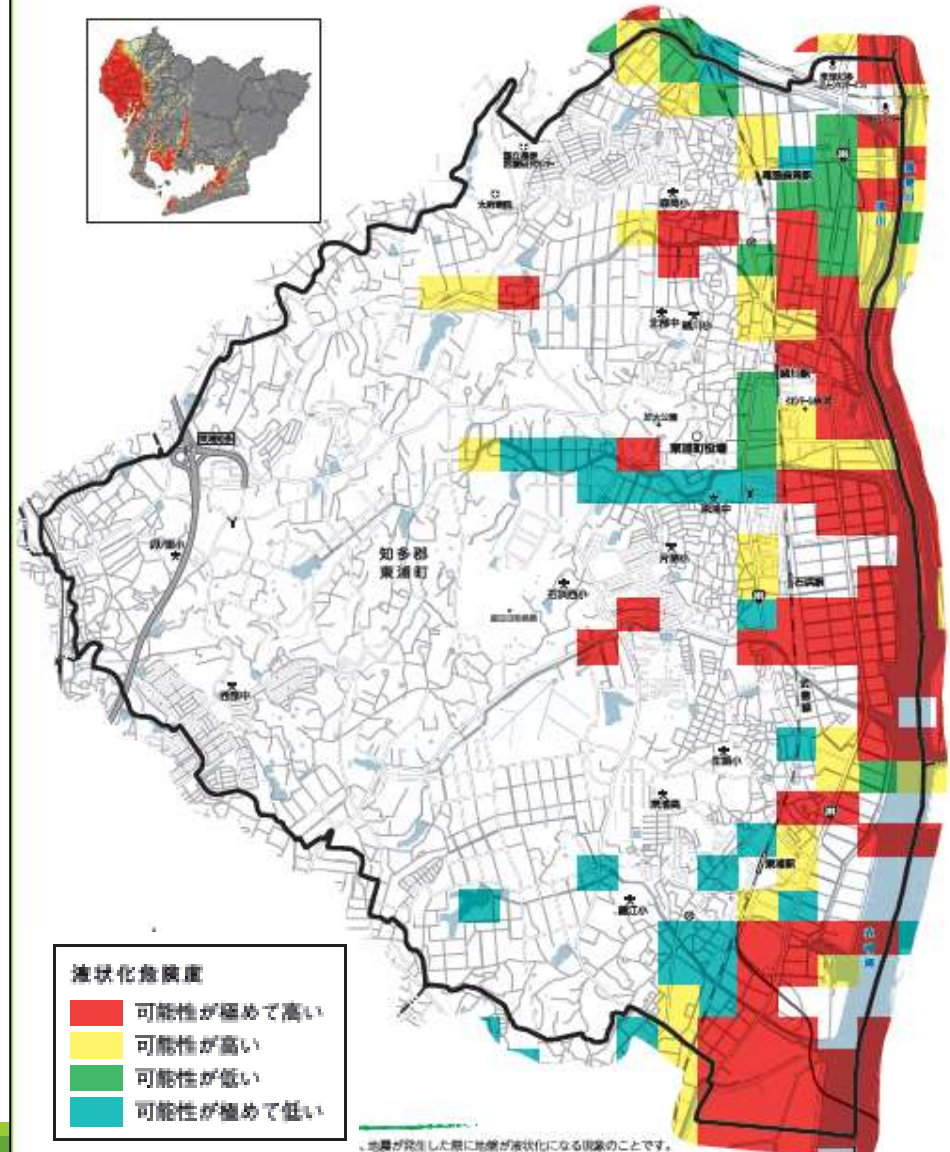
町内では震度6強～7の非常に強い揺れが予想されています。



平成 26 年 5 月 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査より

液状化危険分布図

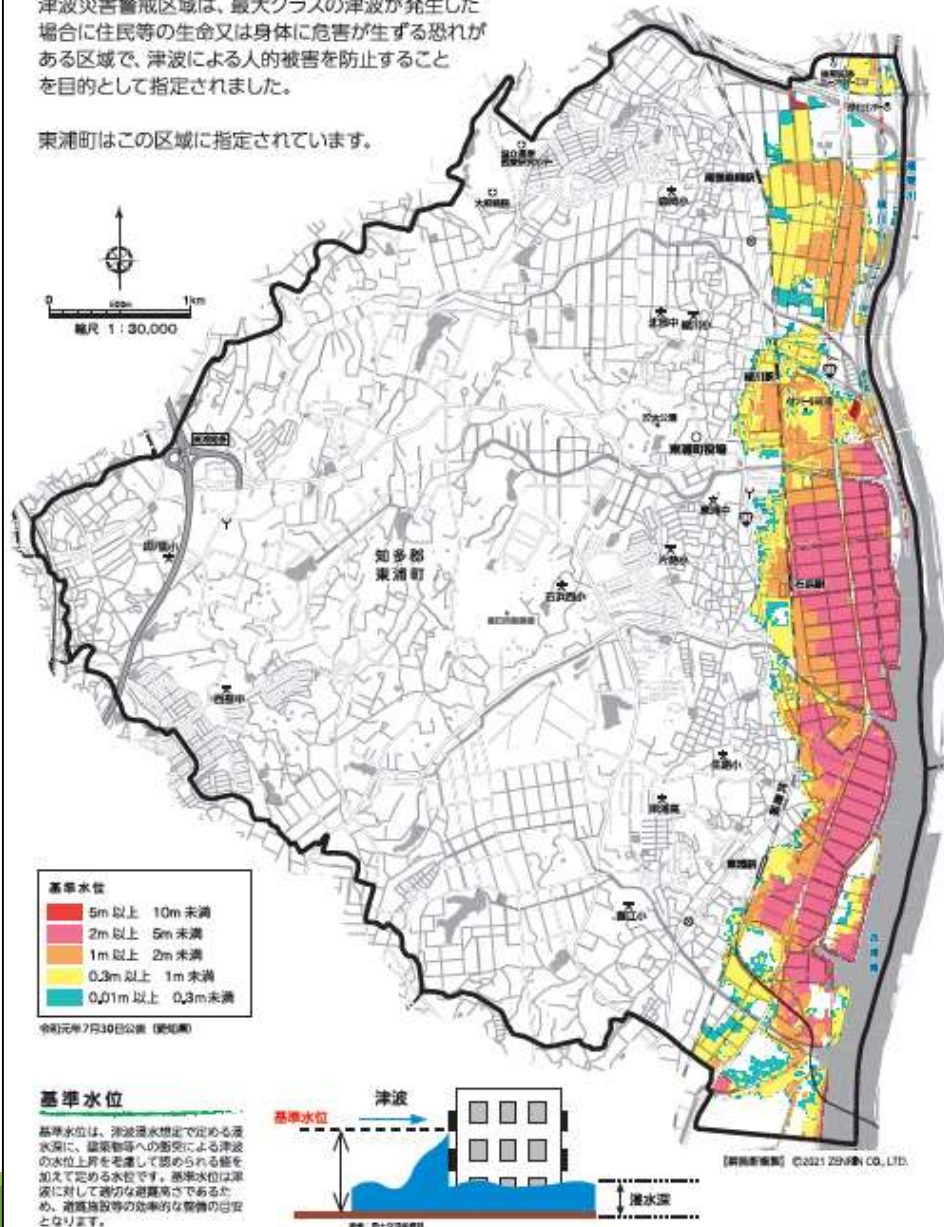
液状化危険度分布図は、地震発生時の液状化危険性を250mメッシュで色分けした地図です。



津波災害警戒区域図

令和元年7月30日から、愛知県内の26市町村で「津波災害警戒区域」が指定されました。津波災害警戒区域は、最大クラスの津波が発生した場合に住民等の生命又は身体に危害が生ずる恐れがある区域で、津波による人的被害を防止することを目的として指定されました。

東浦町はこの区域に指定されています。



高潮とは…

高潮は、台風や猛烈に発達した低気圧が原因で発生し、気圧の低下による吸い上げ効果や同じ風向きで強風が吹き続けることによる吹き寄せ効果により、海面が全体的に上昇する現象です。場合によっては1～2日にわたって海面の高い状態が続くこともあります。



■高潮発生3つの要因

■気圧低下による海面の吸い上げ

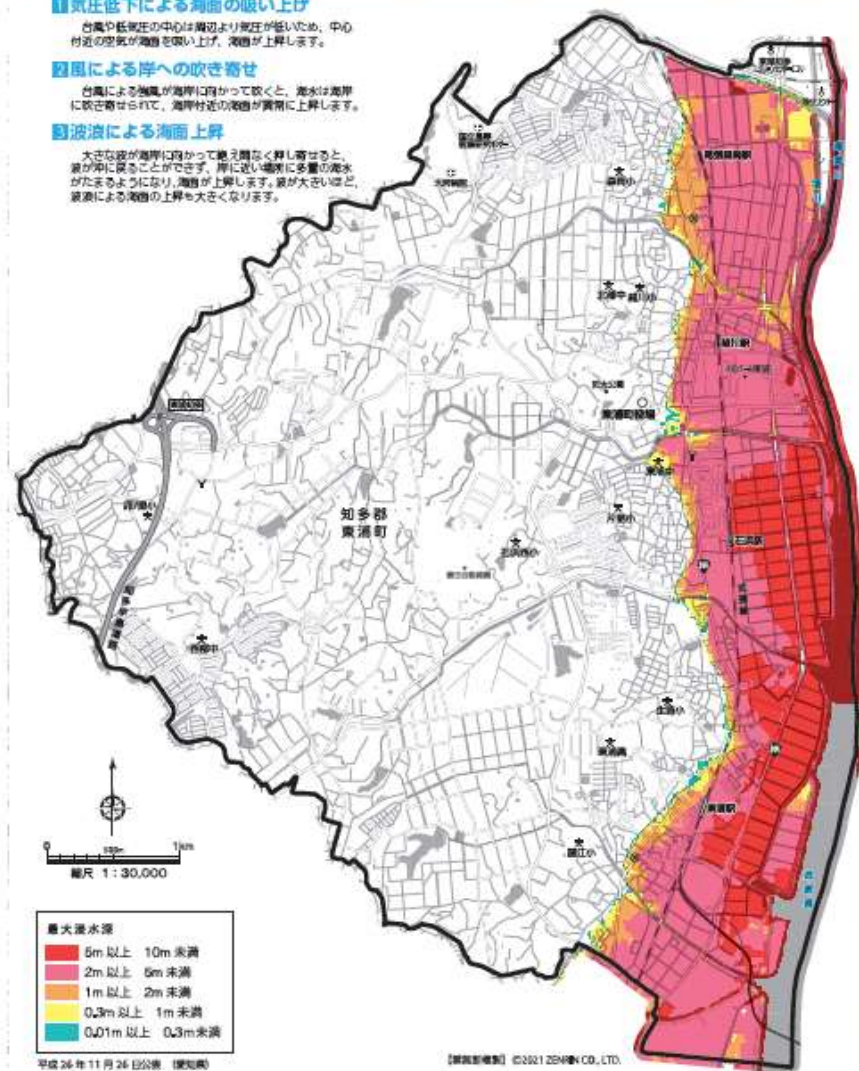
台風や低気圧の中心は周辺より気圧が低いため、中心付近の空気が海面を回り上げ、海面が上昇します。

図風による岸への吹き寄せ

台風による強風が海岸に向かって吹くと、海水は海岸に吹き寄せられて、海岸付近の潮位が異常に上昇します。

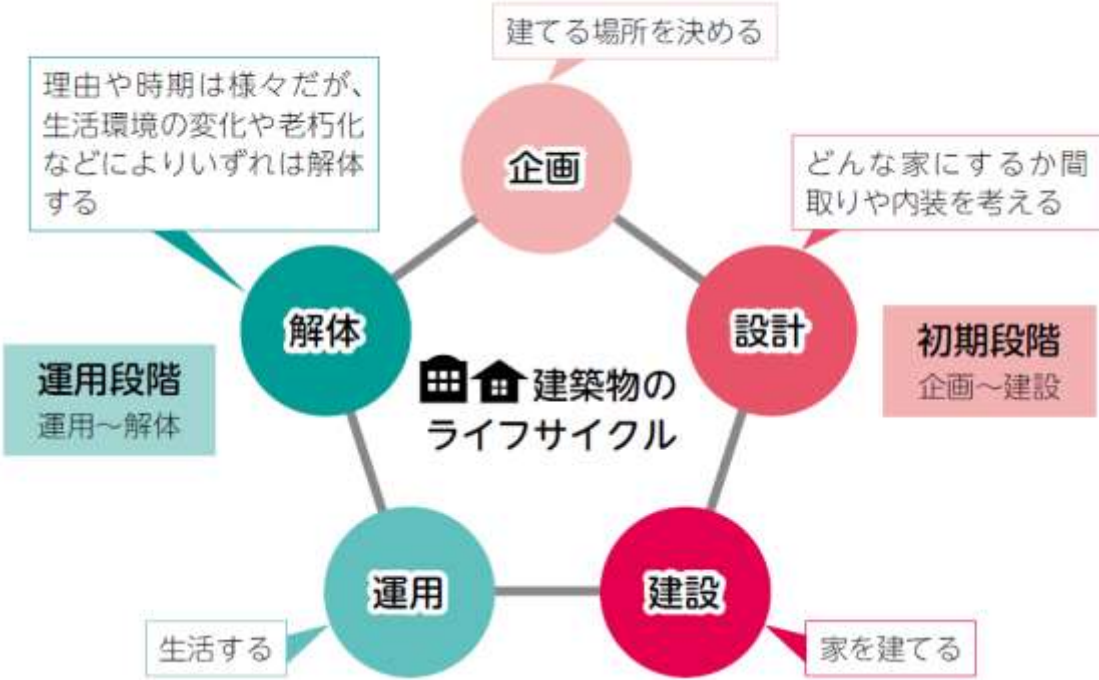
図波浪による海面上昇

大きな波が海岸に向かって絶え間なく押し寄せると、波が岸に届ることができず、岸に近い場所に多量の海水がたまるようになり、潮位が上昇します。波が大きいほど、波浪による潮位の上昇も大きくなります。

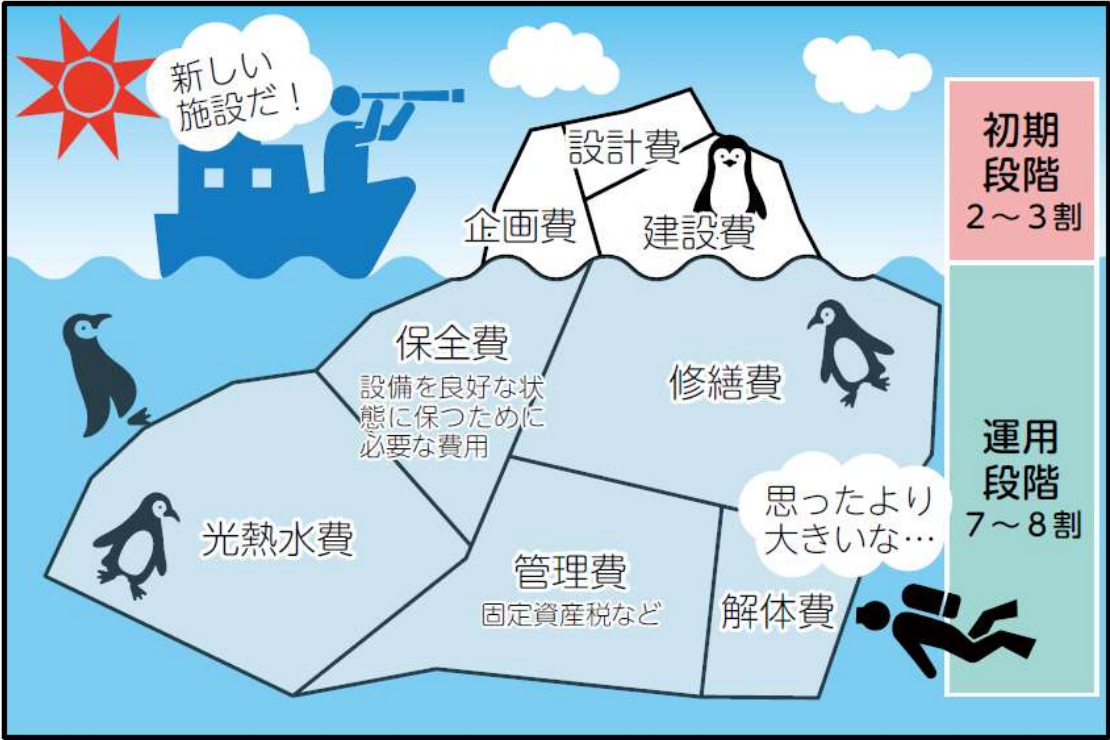


建物の維持管理費について

ライフサイクルイメージ あなたが家建てる場合に例えよう！



ライフサイクルコストイメージ



2 公共施設の課題(まとめ)

- 高度経済成長期に集中的に建設された施設が今後一斉に更新時期を迎える
- 建物だけではなく、道路や橋梁など土木構造物も数多く所有している
- 人口減少、少子高齢化により歳入は減っていくと予想される
- 扶助費の増加による投資的経費の減少
- でも、安心・安全なサービスを提供しなければならない



- ・コストを抑える工夫や仕組みが必要
- ・やる気になる魅力的なモデル

統廃合の事例

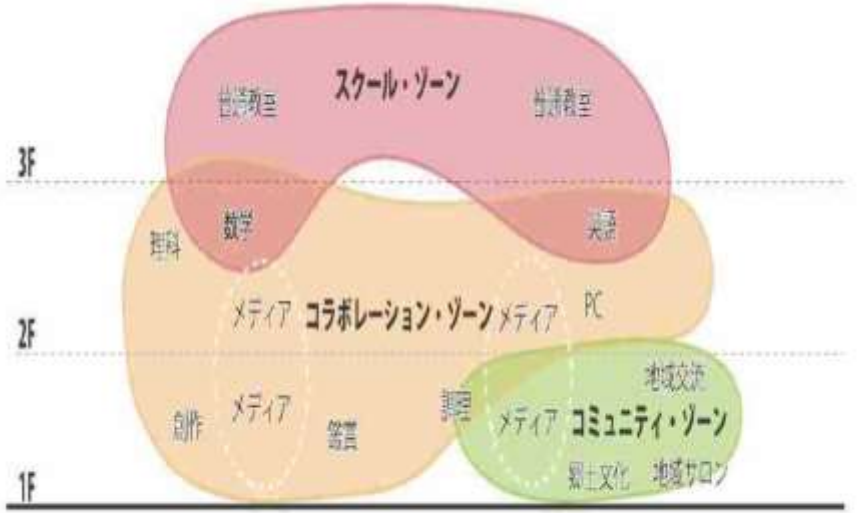
三重県松阪市 鎌田中学校

中学校+公民館

3階	<学校専用> 普通教室、多目的室 など
2階	<共用スペース> メディアスペース、多 目的室、少人数学習室、 P C室、理科室、特別 支援教室、カウンセリ ング室 など
1階	<学校専用スペース> 校長室、職員室、放送室、 保健室、給食配膳室 など <共用スペース> メディアスペース、家 庭科室、地域交流スペ ース、多目的ホール、音 楽室、技術室、美術室 など



1、2階の音楽室や美術室、多目的室などを共有することで、公民館機能を有し、地域住民でも活用できる建物になっています。メディアスペースをはじめ、様々なところで生徒と地域住民の交流を図ることができるようになっています。



提供：松阪市

建替えの際の合築（複合化・PPP）

岩手県紫波町 ～オガールプラザ 官民複合施設整備～

- ❖ 町所有の遊休地の利活用を目的に、公共施設のみならず民間施設との複合化を行って整備されました。
- ❖ 整備に先立っては、官民が共同して出資し、第3セクターであるオガール紫波株式会社を設立しています。
- ❖ 施設には公共施設（図書館・地域交流センター・子育て応援センター）と民間施設（カフェ・眼科・産直販売所・学習塾・事務所等）が整備されており、人が集まるとともに地域振興にも役立つ施設となっています。



子育て応援センターしわっせ



紫波町地域交流センター



紫波町図書館



飲食店



紫波マルシェ



眼科クリニック

オガールプラザ 写真

写真出典：オガール紫波ホームページ

事業の概要

額田支所周辺の老朽化した5つの公共施設について、規模の適正化、複合化を図り、機能の拡充をした上で複合施設「額田センター」として整備。

事業のポイント

【課題】

- ・老朽化した施設、耐震性のない施設の存在
- ・他地域の施設量や利用状況と比較して施設規模が全体的に過大
- ・5施設の利用動線が悪い

施設名	延床面積(m ²)
旧額田支所(未利用)	1,362.74
額田支所	784.72
額田図書館	562.35
森の総合駅	505.42
めかた会館	718.16
合計	3,933.39

(延床面積を約50%縮減)
複合化

施設名	延床面積(m ²)
額田センター	1,975.77

※めかた会館は学区住民のコミュニティー活動の拠点施設に転用予定



- 新施設機能
- 〈行政関係機能〉
支所、福祉総合相談窓口等
 - 〈市民交流機能〉
集会室、和室等
 - 〈社会教育機能〉
図書館、森の駅情報コーナー
 - 〈地域防災拠点機能〉
防災活動室、防災倉庫等

事業実施体制

関係課長を委員とした検討部会を設置。さらに副市長を議長、関係部課長を委員とした上部会議で事業を推進。

事業実施前

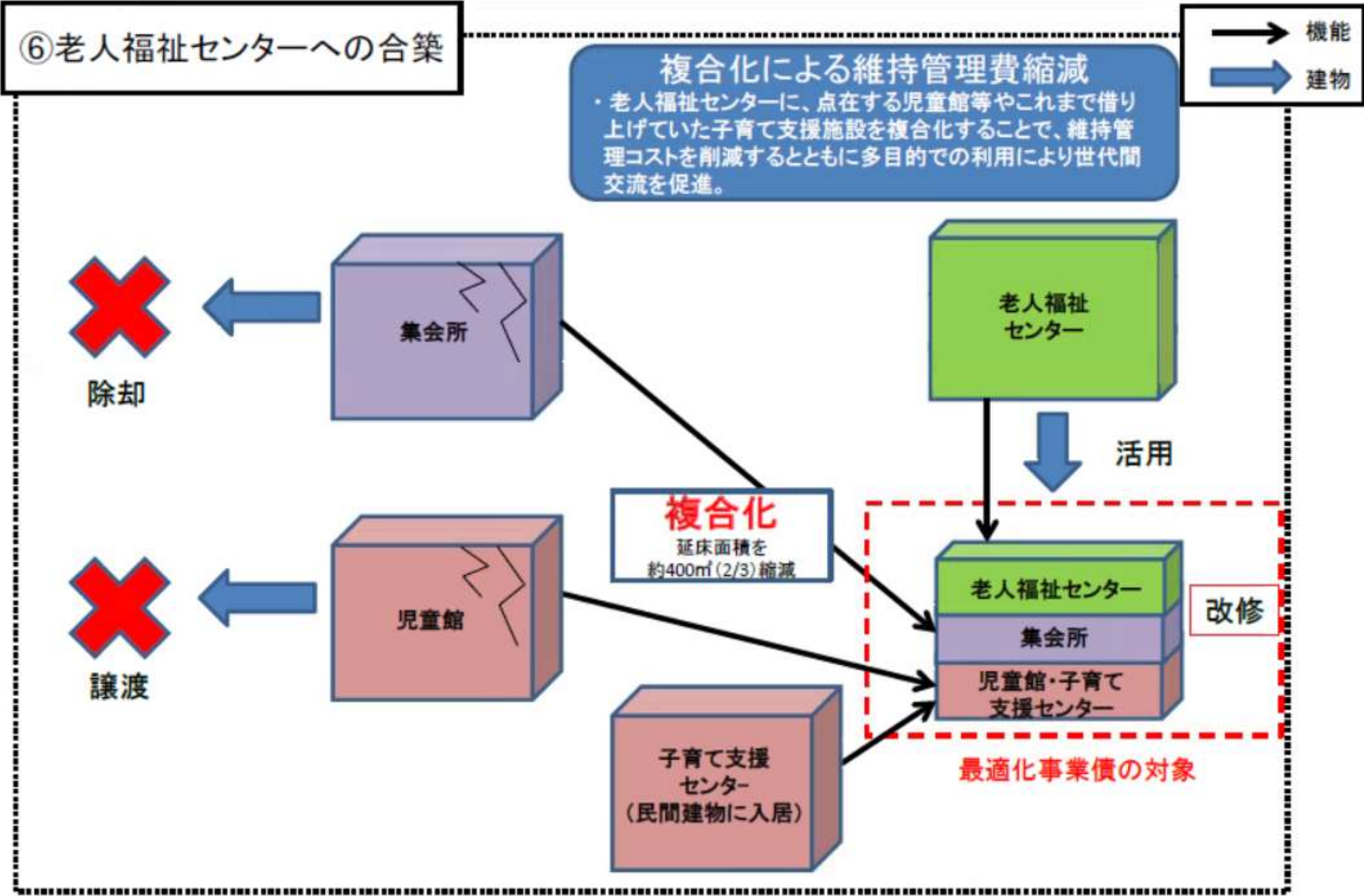


事業実施後



事業の効果

- 利用者の動線や機能の集約によって、施設の利便性が高まり、効率性が図られ、一体的な利用が可能となる。
- 地域住民が一箇所に集まることで、ふれあいや交流が生まれ、地域の市民活動が促進される。
- 当センターを中心とした地域自治・生活拠点、防災拠点が整備され、ランドマークとしての重要性が高まる。

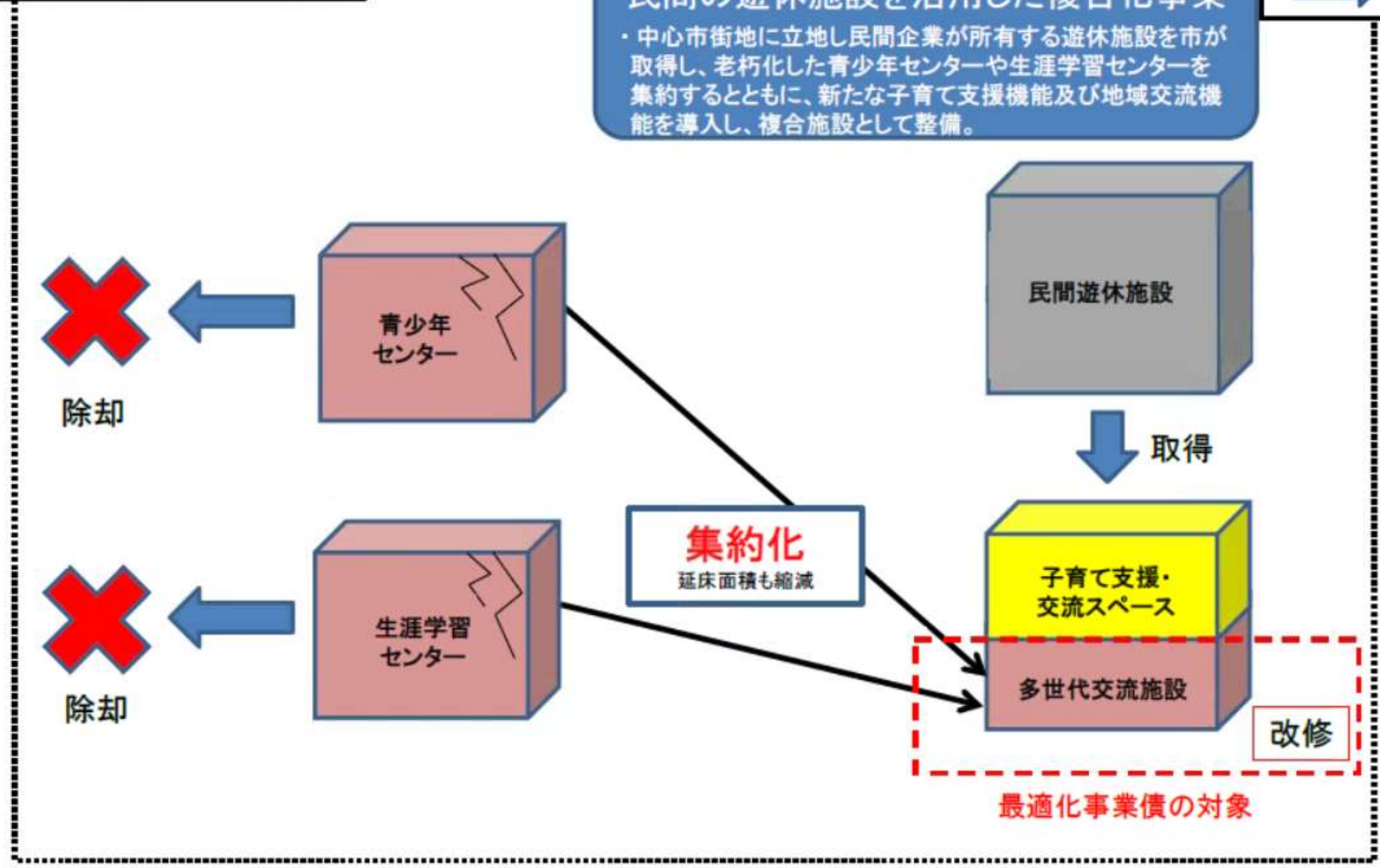


⑦多世代交流施設
【茨城県ひたちなか市】

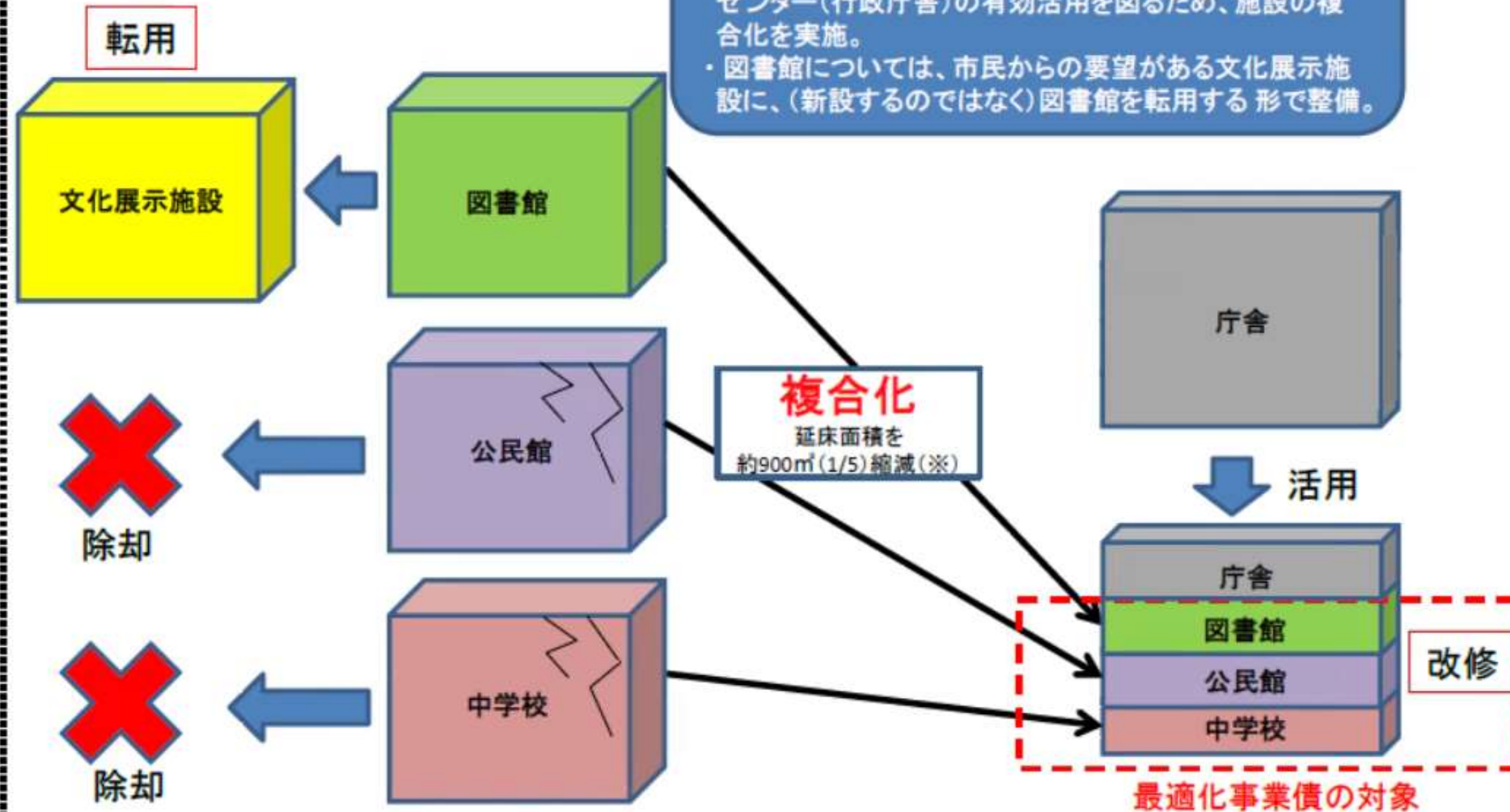


民間の遊休施設を活用した複合化事業

- ・ 中心市街地に立地し民間企業が所有する遊休施設を市が取得し、老朽化した青少年センターや生涯学習センターを集約するとともに、新たな子育て支援機能及び地域交流機能を導入し、複合施設として整備。



⑧庁舎との複合化
【石川県七尾市】



※ 最適化債の対象外施設も含めると延床面積を約4,900㎡(1/2)縮減